

代表質問

無所属の会

越川 雅史 片岡きょうこ
 長友 正徳 増田 好秀
 湯浅 止子 秋本のり子

オープンデータ

問 オープンデータの活用
 の推進を盛り込んだ「世界

最先端IT国家創造宣言」
 が平成25年に閣議決定され、
 自治体が保有する公共デー
 タについては、民間企業等
 が利用しやすいように機械
 的判読に適したデータ」
 の提供は、現在行っていない

問 平成23年の配偶者暴力
 相談支援センターの開設後、
 DVに関する相談件数が増
 加し、相談内容も緊急性あ
 るいは困難性の高いケース
 が増えている状況にあると

DVの防止

問 今後の課題としては、
 全庁的な推進体制の構築や
 情報公開制度との住み分け
 等があるが、先行自治体の
 取り組み等を参考に課題を
 整理した上で、オープンデ
 ータの実現に向けて取り組
 んでいきたいと考えている。

問 平成18年に施行された
 有機農業の推進に関する法
 律においては、国及び地方
 公共団体は、化学肥料や農
 薬、遺伝子組み換え技術を
 使用せず、環境負荷を抑え
 た有機農業の推進に関する
 施策を実施する責務を有す
 る旨規定されている。有機
 農産物は品質が高く、農家
 にとってはビジネスチャン
 スとなり、地域経済の活性
 化にもつながる。本市では



市内の野菜畑

清風会

〔総括質問者〕
 竹内 清海 石原みさ子
 松井 努

空き家対策

問 全国的に空き家問題が
 急増している中で、平成27

年5月に「空家等対策の推
 進に関する特別措置法」が
 全面施行された。本市にお
 いても法に基づき危険又は
 迷惑な空き家の所有者等に
 厳しく対応していると思う

が、空家法の施行による効
 果をどう認識しているか。
 答 市は、空家法に基づき、
 空き家の所有者等に対して
 助言・指導、催告、命令等
 を行うことができる。固定
 資産税の課税情報を利用で
 き、所有者等の迅速な確知
 が可能となった。また、空
 家法の施行と共に地方税法
 が改正され、空家法の催告
 を受けた場合は固定資産税
 等が軽減される住宅用地特
 例が受けられなくなったこ
 とから、是正率が上がった。
 今後も空家法に基づき助
 言・指導を行い、空き家対
 策に取り組んでいく。

自治会運営

問 近年、住民の価値観の
 多様化や近隣関係の希薄化
 等によって、自治会の活動
 に興味を持たない世帯が増
 えており、自治会を取り巻
 く環境はますます厳しいも
 のとなっている。そこで、

自治会の運営における加入
 率の低下や
 役員の担い手
 不足は自治会
 の存続を脅か
 す大きな課題
 であると認識
 しており、市
 としても様々
 な対応策を講
 じている。例
 えば、加入促
 進マニュアル
 の配布等を通
 じて自治会活
 動の重要性の
 アピールに努
 めたり、自治
 会の役員会に
 出席して役員
 の担い手不足
 に対するサポ
 ートをしてい
 る。

一般質問

教育・文化

八幡市民談話室

位置情報ゲーム

湯浅止子議員(無所属の会)

新庁舎完成後 市民活動に施設活用を 総合的見地から活用の方を判断

八幡市民会館の開設に伴
 い、八幡市民談話室は平成
 29年3月末で廃止され、施
 設は新第1庁舎完成まで市
 が使用する。しかし、談話
 室は利用登録団体が300
 を超える等多くの市民に利
 用され、また、駅近で利
 便性が高く、市民活動の重
 要な施設である。新庁舎完
 成後に、市民団体の活動の
 場等として活用できないか
 答 新第1庁舎は32年度に
 完成する予定であるが、当
 該施設については、その時
 点での社会情勢、周辺の土
 地活用動向、行政課題や市
 民ニーズ等、総合的な見地
 から庁内で十分に議論した
 上で、その活用のあり方を
 判断していきたい。

鈴木雅斗議員(創生市川第2)

「ポケモンGO」教育での活用は 自由研究等での自発的利用では評価

「ポケモンGO」等の位
 置情報ゲームがスマートフォン
 (スマホ)等で爆発的
 に普及している。ゲームを
 答 「ポケモンGO」は見
 通して出歩くことは、例え
 ば地域の理解にもつながる
 と考える。位置情報ゲーム
 を教育分野で活用すること
 について、市の考えを問う。
 他の課題と同様の評価が学
 校で行われるものとなる。

有機農業 の推進

問 平成18年に施行された
 有機農業の推進に関する法
 律においては、国及び地方
 公共団体は、化学肥料や農
 薬、遺伝子組み換え技術を
 使用せず、環境負荷を抑え
 た有機農業の推進に関する
 施策を実施する責務を有す
 る旨規定されている。有機
 農産物は品質が高く、農家
 にとってはビジネスチャン
 スとなり、地域経済の活性
 化にもつながる。本市では
 これまで有機農業をどのよ
 うに推進してきたのか。
 答 住居と農地が近接して
 いる本市のような都市農業
 においては、化学肥料を全
 く使わずに堆肥等の有機肥
 料を使用する取り組みは、
 臭いの問題等から難しいも
 のとなっている。そのよう
 な中でも、市は環境に配慮
 した農業を推進するため減
 農薬栽培に係る経費につい
 て助成しており、農薬の使
 用量の削減とより安心・安
 全な農産物の生産に関する
 取り組みを行っていること
 である。今後も消費者が
 求める新鮮で安心・安全な
 農産物を供給する環境保全
 型農業を推進していきたい。